

2 歳出の状況(一般会計)

【総務費】 本庁舎建設事業費が約25億8900万円、防災・減災力強化事業経費が約5億3200万円、ふれあいセンター施設整備事業費が約2億1200万円、それぞれ増となるなど、全体で、約36億7000万円の増(+44.8%)となっています。

【民生費】 私立保育園施設整備事業費や児童扶養手当扶助経費が減となるものの、介護保険事業会計繰出金が約3億円、学童保育推進経費が約1億2900万円、障害児すくすく療育推進事業経費が約8800万円、それぞれ増となるなど、全体で、約9800万円の増(+0.4%)となっています。

【衛生費】 ごみ最終処分地整備事業費が減となるものの、ごみ処理施設基幹的設備改良事業費が約7200万円の増、ごみ減量推進経費が約7000万円の増となるなど、全体で、約2億3400万円の増(+5.6%)となっています。

【商工費】 県央連携推進経費や5G・新ビジネス創出推進経費が増となるものの、プレミアム付商品券事業経費の皆減により、全体で、約10億2200万円の減(△39.6%)となっています。

【消防費】 宇部・山陽小野田消防組合負担経費の約8800万円の減等により、全体で、約8800万円の減(△4.1%)となっています。

【教育費】 幼稚園教育振興補助経費や私立幼稚園事業補助経費が増となるものの、恩田運動公園スポーツパーク整備事業費が約8億3700万円の減、小中学校施設耐震化事業費が約4億2200万円の減となるなど、全体で、約5億9300万円の減(△8.1%)となっています。なお、令和元年度国の補正予算を活用して令和元年度3月補正で前倒し措置するGIGAスクール構想関連経費(約5億4700万円)は実質的に令和2年度予算と一体的に実施することとなり、これを考慮すれば、歳出に占める教育費の構成比は10.6%となっています。

(単位:千円)

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	379,100	0.6%	369,584	0.6%	9,516	2.6%
総務費	11,866,067	17.3%	8,195,734	12.3%	3,670,333	44.8%
民生費	27,394,418	39.9%	27,296,056	41.1%	98,362	0.4%
衛生費	4,435,264	6.5%	4,201,457	6.3%	233,807	5.6%
農林水産業費	1,035,232	1.5%	941,379	1.4%	93,853	10.0%
商工費	1,557,321	2.3%	2,579,315	3.9%	△1,021,994	△39.6%
土木費	7,051,629	10.3%	7,025,541	10.6%	26,088	0.4%
消防費	2,046,862	3.0%	2,134,366	3.2%	△87,504	△4.1%
教育費	6,764,619	9.9%	7,357,369	11.1%	△592,750	△8.1%
教育費(国補正予算活用分)	546,921					
教育費(国補正予算活用分を含む)	7,311,540	10.6%				
災害復旧費	280	0.0%	280	0.0%	0	0.0%
公債費	5,981,282	8.7%	6,186,406	9.3%	△205,124	△3.3%
元金	5,712,329	8.3%	5,863,317	8.8%	△150,988	△2.6%
利子	268,953	0.4%	323,089	0.5%	△54,136	△16.8%
諸支出金	27,926	0.0%	22,513	0.0%	5,413	24.0%
予備費	100,000	0.1%	100,000	0.2%	0	0.0%
計	68,640,000	100.0%	66,410,000	100.0%	2,230,000	3.4%
計(教育費国補正予算活用分を含む)	69,186,921					